

八街市行財政改革プラン取組結果

八街市行財政改革プランの取組結果を次の表のとおり、まとめましたので報告します。

この取組結果による効果額は、373,325,000円でした。

歳入確保額 44,239,000円

歳出削減額 329,086,000円

【歳入】

1 市税等の確保

整理番号	取組項目						担当課等
1 1 1	収納率の向上						納税課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年9月に「八街市市税等徴収対策本部」を設置し、併せて「市税等の徴収対策の強化に関する基本方針及び実施計画」を策定し、様々な手法を用いて徴収の強化を図る。 同計画では平成23年度末の目標収納率を市税(現年課税分)では97.0%と設定。目標値については、各年度末に施策の実施状況等について検証を行い、必要に応じて見直しを行う。 						
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収対策の強化	実施	実施 (97.0%)	実施	実施	実施	
結果	(収納率)	実施 (94.1%)	実施 (95.2%)	実施 (95.3%)	実施 (95.4%)	実施 (95.7%)	
結果説明	市税等の徴収対策の強化に関する基本方針及び実施計画に基づき、様々な手法を用いて徴収の強化を図った。 97.0%に設定した市税(現年課税分)の目標収納率は達成できなかったが、収納率は着実に向上した。						

2 受益者負担の適正化

整理番号	取組項目						担当課等
2 1 1	下水道使用料の改定						下水道課
取組内容	汚水処理費に対する使用料収入の割合である経費回収率が低いため、経費回収率の向上と経営状況の改善に資することを目的として下水道使用料の改定を行う。						
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	使用料の改定	実施	(改定効果は継続)				
結果		実施					
結果説明	平成22年4月1日付けで下水道使用料の改定を行った。						

整理番号	取組項目						担当課等
追加項目	使用料及び手数料の見直し						行財政改革推進室等
取組結果	使用料及び手数料については、長年にわたって据え置かれてきたものが多くなっており、社会経済状況の変化や利用する人と利用しない人の均衡などを考慮した適正な見直しが必要であるため、平成27年1月に「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化基本方針」を策定し、方針に沿って見直しの検討を行った。 なお、引き続き方針に沿って検討を行い、平成27年度以降に使用料及び手数料の見直しを行う。						

3 財産の有効活用

整理番号	取組項目					担当課等
3 1 1	基金の運用					財政課
取組内容	国債の購入などによる確実かつ効率的な運用を行う。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	効率的な運用 (運用益)	実施 (3,808千円)	実施 (3,611千円)	実施 (1,766千円)	実施 (3,720千円)	実施 (854千円)
	結果説明	確実かつ効率的な基金の運用を行った。 なお、基金残高が減少しているため、運用益についても減少している。 (運用益合計額13,759千円)				

整理番号	取組項目		担当課等
追加項目	自動販売機設置スペースの貸付		財政課等
取組結果	地方自治法の改正により、行政財産である建物の一部貸付等を行うことが可能となったため、これまでは、許可により設置していた市役所庁舎などの自動販売機を平成25年度から貸付とした。 貸付にあたっては、設置業者を入札により選定した結果、年間5,242千円の貸付料が得られた。 (平成25・26年度合計貸付額10,484千円)		

整理番号	取組項目		担当課等
追加項目	広告事業		担当各課
取組結果	本市の資産等を広告媒体として活用して新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的に広告事業を行った。 ・市ホームページバナー広告、ふれあいバスコース図・時刻表への広告の掲載、広告入り玄関マット無償提供 (広告収入額595千円)		

整理番号	取組項目		担当課等
追加項目	職員の通勤用自動車の駐車制限		財政課等
取組結果	以前から市役所駐車場については、市職員の通勤用自動車の駐車を制限していたが、平成25年度からは、出先機関等についても職員の通勤用自動車の駐車を制限し、原則として自己の負担において駐車のための土地を確保しなければならないこととした。 ただし、出先機関等に通勤する職員であって、駐車のための土地を確保できない場合は許可を与えて使用料を徴収することとした。 (平成25・26年度合計使用料10,860千円)		

4 その他

整理番号	取組項目					担当課等
4 1 1	給食費収納率の向上					学校給食センター
取組内容	平成22年度より給食費収納業務が学校からセンターへ移行されたことにより一元化が図られ、業務自体は円滑に運営される事が見込まれるが、未納額が累積していることから、学校と一体となりきめ細かな未納対策を進め収納率向上を目指す。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	未納対策 (収納率)	実施 (96.54%)	実施 (97.57%)	実施 (97.07%)	実施 (96.59%)	実施 (96.83%)
	結果説明	給食費収納管理システムの活用や督促、臨戸等の未納対策の実施により収納率の向上に努めた。				

整理番号	取組項目		担当課等
追加項目	落花生の郷やちまた応援寄附金のPR		行財政改革推進室
取組結果	平成25年度から、ふるさと納税専門サイトへの掲載やイベント時におけるパンフレットの配布などにより「落花生の郷やちまた応援寄附金」のPRを積極的に行った。 また、特産品のPRを図るため、寄附者に落花生の詰め合わせ等をお礼の品として贈呈した。 (平成25・26年度合計寄附金額8,541千円)		

【歳出】

1 人件費の見直し

職員定員の適正化

整理番号	取組項目	担当課等
追加項目	定員管理計画の策定	総務課
取組結果	<p>職員の定員管理については、平成17年4月に「定員適正化計画」を策定し5年間で52人の削減を行った。</p> <p>その後は、行政サービスに影響が出ないよう、定数内での調整を基本としてきたが、限られた財源の中で、他団体との比較を考慮しながら主体的に定員の適正化に取り組むため、新たに平成27年3月に「定員管理計画」を策定した。</p> <p>この計画では、平成26年度から30年度までの5年間に26人の削減を目標としている。</p>	

1 給与費等の抑制及び適正化

整理番号	取組項目	担当課等				
1 1 1	常勤特別職等給与等の削減	総務課				
取組内容	<p>条例に規定されている給料月額から次の率を削減する。24年度以降は財政状況により検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長→ 7% ・副市長→ 5% ・教育長→ 4% <p>(上記の削減はH23年度から。16年1月から給与の削減を継続して実施。)</p>					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	給与等の削減 (削減額)	実施 (1,539千円)	実施 (2,081千円)	検討	検討	検討
結果		実施 (1,539千円)	実施 (2,081千円)	実施 (2,874千円)	実施 (4,274千円)	実施 (2,874千円)
結果説明	<p>条例に規定されている給料月額から次のとおり減額した。</p> <p>平成22年度: 市長35,000円、副市長30,000円、教育長26,000円</p> <p>平成23年度: 市長60,200円、副市長36,000円、教育長26,800円</p> <p>平成24年度以降: 市長86,000円、副市長50,400円、教育長33,500円</p> <p>なお、平成25年7月1日から平成26年3月31日の間は、国の要請を踏まえた減額措置として、給料月額から次のとおり減額を行った。</p> <p>市長172,000円、副市長86,400円、教育長67,000円</p> <p>(削減額合計13,642千円)</p>					

整理番号	取組項目	担当課等				
1 1 2	管理職手当の削減	総務課、行財政改革推進室				
取組内容	<p>条例に規定されている支給額月額から20%削減する。24年度以降は財政状況により検討する。</p> <p>(H19年度から実施)</p>					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	管理職手当の削減 (削減額)	実施 (7,093千円)	実施 (7,031千円)	検討	検討	検討
結果		実施 (7,077千円)	実施 (7,730千円)	実施 (7,553千円)	実施 (7,550千円)	実施 (7,694千円)
結果説明	<p>平成22年度から平成26年度において、管理職手当を条例に規定されている支給額月額から20%減額した。</p> <p>(削減額合計37,604千円)</p>					

整理番号			取組項目				担当課等
1	1	3	一般職人件費の適正化				総務課
取組内容		人事院勧告に沿った見直しを行い職員給与の適正化を図る。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	人事院勧告に沿った見直し	実施	実施	実施	実施	実施	
結果		実施	実施	継続	継続	実施	
結果説明		<p>人事院勧告に沿った見直しを行い職員給与の適正化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度:期末・勤勉手当の年間支給月数を4.15から3.95に見直した。 ・平成23年度:年齢層に応じた月例給の引き下げを行った。 ・平成26年度:期末・勤勉手当の年間支給月数を3.95から4.10に見直した。 <p>※平成25年7月1日から平成26年3月31日の間は、国の要請を踏まえた減額措置として、職階により7.77%、5.77%、2.77%の削減を行った。</p>					

整理番号		取組項目		担当課等
追加項目		非常勤特別職報酬及び報償の見直し		各担当課
取組結果		<p>各種非常勤特別職の報酬及び報償について、その勤務形態から年額・月額・日額など、どのような支給方法が妥当であるのか、他市の体系や金額と比較し適正な金額とするため、検討を行った。</p> <p>この結果、平成23年度に日額の報酬及び報償を8,200円から5,000円に見直しを行った。 (削減額2,558千円)</p>		

2 事務経費等の見直し

整理番号	取組項目					担当課等
2 1 1~17	事務経費等の見直し					各担当課
取組内容	企画費の節減、証明書用偽造防止用紙の印刷の見直し、市民税課税事務内容の見直し、資産税事務印刷製本費の節減、資産税不動産鑑定業務の見直し、資産税公図分合筆加除修正業務の節減、公用車管理費の節減、情報系LAN機器賃借料の削減、総合行政情報システム機器賃借料の削減、財務会計システム賃借料の削減、住基ネットシステム賃借料及び保守経費の削減、操法大会運営費の経費節減、出初式開催費の経費節減、有害鳥獣駆除対策費の経費節減、道路橋りょう総務費の経費節減、下水道建設諸費の経費節減、視聴覚教材目録印刷製本費の節減					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	事務経費等の見直し(節減額)	実施 (2,466千円)	(節減効果は継続)			
		実施 (12,019千円)				
結果説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に見直しを実施 企画費の節減、証明書用偽造防止用紙の印刷の見直し、市民税課税事務内容の見直し、資産税事務印刷製本費の節減、資産税不動産鑑定業務の見直し、資産税公図分合筆加除修正業務の節減、公用車管理費の節減、情報系LAN機器賃借料の削減、操法大会運営費の経費節減、出初式開催費の経費節減、有害鳥獣駆除対策費の経費節減、道路橋りょう総務費の経費節減、下水道建設諸費の経費節減 平成23年度に見直しを実施 総合行政情報システム機器賃借料の削減 平成24年度に見直しを実施 財務会計システム賃借料の削減、視聴覚教材目録印刷製本費の節減 平成25年度に見直しを実施 住基ネットシステム賃借料及び保守経費の削減 					

3 個別事業の見直し

1 補助金・負担金

整理番号	取組項目					担当課等
3 1 1,3,8	負担金の削減					各担当課
取組内容	東関東自動車道酒々井インターチェンジ設置促進期成同盟負担金の削減、産業まつり内容等の見直しによる負担金の削減、土木総務費各種負担金の引き下げ要請					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	負担金の削減(削減額)	実施 (61千円)	(節減効果は継続)			
		実施 (85千円)				
結果説明	<ul style="list-style-type: none"> 東関東自動車道酒々井インターチェンジ設置促進期成同盟負担金の削減については、酒々井インターチェンジ完成が平成24年度末に予定されていたことから、完成までの経費を算定した上で平成22年度から負担金を40%削減した。 産業まつりについては、イベント内容の見直し等により負担金を削減した。 土木総務費各種負担金の引き下げについては、各協議会に要請し削減した。 					

整理番号	取組項目					担当課等
3 1 2	市町村総合事務組合負担金の見直し要望					防災課
取組内容	消防団員公務災害補償及び退職報奨金支給事務負担金等の一部については、算定方法が消防団員の「定数」による算定となっているため、「実員数」により算定するよう要望する。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	負担金の見直し要望	検討	検討	検討	検討	検討
		検討	検討	検討	検討	検討
結果説明	消防団員の定数と実員数に大きな開きが生じているため、検討の結果、平成27年度において消防団員の定数を見直すこととした。					

整理番号	取組項目					担当課等
3	1	4~6 8~11	補助金の見直し			各担当課
取組内容	シルバー人材センター補助金の見直し、商工会議所事業補助費の見直し、観光農業協会補助金の見直し、社会教育総務費団体補助金のありかた検討、文化振興費団体補助金のありかた検討、青少年健全育成費団体補助金のありかた検討					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	補助金の見直し	検討	検討			
結果		検討	検討			
結果説明	<ul style="list-style-type: none"> 各補助金について、補助対象団体の事業内容を精査し、補助金の支出額及び支出自体が相応しいか検討を行った。 厳しい財政状況により、平成24年度から補助金全般について一律10%削減とした。(削減額6,400千円) 					

整理番号	取組項目					担当課等
3	1	7	資源回収実施奨励金の見直し			環境課、クリーンセンター(26年度から)
取組内容	H21年度から資源回収組合奨励金を廃止した。団体(子供会・PTA・自治組織等)への奨励金については、段階的な見直しを検討する。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	奨励金の見直し	検討	検討	検討	検討	検討
結果		検討	検討	実施 (780千円)	検討	検討
結果説明	5円/kgとしていた資源回収団体奨励金を平成24年度から4円/kgに見直した。平成25年度以降は、ゴミの減量化に向け、対象品目の追加、団体の募集方法等について検討を行った。					

2 扶助費

整理番号	取組項目					担当課等
3	2	1~4	扶助費の見直し			高齢者福祉課、障がい福祉課
取組内容	障害者手帳交付診断料等助成費の内容検討、はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成費の内容検討、火災警報器設置助成費の廃止、長寿祝金支給事業の内容検討					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	扶助費の見直し (削減額)	検討	検討	検討	検討	検討
結果		実施 (47千円)	検討	実施 (1,480千円)	実施 (4,410千円)	検討
結果説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から火災警報器設置助成を廃止した。 平成24年度から長寿祝金の対象者(100歳以上→100歳)、支給額を見直した。 平成25年度から、障害者手帳交付診断料等助成の限度額を3,500円から2,500円に見直した(削減額:143千円)。また、はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成の利用券を年24回分から12回分に見直した(削減額:4,267千円)。 長寿祝い金については、平成26年度までで廃止し、平成27年度から満100歳に達する方のみへ祝金を支給することとした。 <p>(削減額合計5,937千円)</p>					

3 投資的経費

整理番号			取組項目	担当課等			
3	3	1	防犯灯設置事業及び防犯対策の負担方法の検討	防災課			
3	4	6					
取組内容			防犯灯の設置費及び維持管理費を市で負担しているところであるが、地区にその費用の応分を以前のように負担してもらえないか検討を行う。				
目標		項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果		負担方法の検討	検討	検討			
			検討	検討			
結果説明			近隣の市町では、地域に対し補助金で実施しているところが多いが、本市では自治会に加入していない世帯が多いことから、地域負担にすることは難しい。				

整理番号			取組項目	担当課等			
3	3	2	自動交付機増設等の検討	市民課			
取組内容			サービスの向上及び窓口の混雑軽減という視点から、自動交付機の増設(本庁舎以外の公共施設などへ)やメニュー項目の追加(戸籍関係など)について検討する。				
目標		項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果		メニュー追加の検討	検討		検討		
			検討		検討		
結果説明			平成22年度及び平成24年度に自動交付機の増設、メニュー項目の追加を検討したが、費用面や個人番号制度との連携を考慮し、市独自での自動交付機の増設、メニュー項目の追加は断念した。				

整理番号			取組項目	担当課等			
3	3	3~8	整備事業における経費の節減	各担当課			
取組内容			公共建設発生土整備事業の経費節減、公共下水道汚水整備事業の経費縮減、公共下水道雨水整備事業の経費縮減、朝陽小学校改築事業の経費節減、八街中学校耐震補強事業の経費節減、スポーツプラザ整備事業の経費節減				
目標		項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果		整備事業の経費節減(節減額)	実施	実施	実施	実施	実施
			実施 (14,515千円)	実施	実施	実施	実施
結果説明			各整備事業について、適切な工法の選択等を行い経費の節減に努めた。				

4 その他

整理番号			取組項目				担当課等	
3	4	1	職員厚生費の内容検討				総務課	
取組内容			<ul style="list-style-type: none"> 職員組合への補助金などについて、今後のあり方を職員組合と検討する。 作業服の貸与について、その対象者などを検討する。 					
目標			項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果			補助金等の検討 (削減額)	検討	実施 (616千円)	継続	実施 (1,255千円)	継続
結果説明			<ul style="list-style-type: none"> 異動職員分の冬用作業服の貸与等を平成23年度から廃止した。 厳しい財政状況により職員組合への補助金を平成25年度から凍結した。 (削減合計額1,871千円) 					

整理番号			取組項目				担当課等	
3	4	2,3	男女共同参画推進事業の経費削減及び国際交流関係事業の内容検討				企画課	
取組内容			<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進事業については、毎年実施している講演会について隔年での開催や他の講演会と組み合わせるなどの見直しを行う。また、啓発紙による情報提供などの講演会開催に変わる啓発活動の検討により経費を削減する。 国際交流関係事業の内容検討については、中国潍坊市への訪中について、隔年での実施が可能であるか検討する。 					
目標			項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果			見直し (削減額)	検討	検討	継続	実施 (550千円)	継続
結果説明			<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進事業の講演会については、平成22年度から隔年での開催とした。また、平成25年度からは、可能な限り予算をかけない方法で推進することとした。 国際交流関係事業については、中国潍坊市への訪中を平成25年度から当面の間見送ることとした。 (必要に応じて、訪中や訪日団とのレセプションの実施を検討する。) (削減合計額788千円)					

整理番号			取組項目				担当課等	
3	4	4	ふれあいバス利用促進による運行経費の減額				企画課	
取組内容			ふれあいバス運行協議会を開催し、利用者ニーズに合わせたダイヤ改正等の検討を行う。また、イベント等にふれあいバスの利用を促すなど、利用者増加による運賃収入の向上を図ることにより、運行経費の減額に努める。					
目標			項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果			ダイヤ改正等	検討	実施	実施	検討	実施
結果説明			利用者ニーズに合わせたダイヤ改正等について検討を行い、平成23年9月1日、平成24年12月26日、平成26年4月1日にダイヤ改正を行った。 また、イベント等にふれあいバスの利用を促すなど利用促進に努めたが利用者の増加には至らなかった。					

整理番号	取組項目			担当課等		
3 4 5	交通安全対策の内容、負担方法の検討			防災課		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における交通安全教室の講師派遣依頼方法の見直し。 ・児童、生徒への腕章・ヘルメットの負担方法の検討。 ・交通災害共済の集団加入を義務教育児童生徒全員加入から任意加入とし、負担方法を検討する。 					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	見直し (削減額)	検討	検討	実施		
		検討	検討	検討	実施 (2,122千円)	継続
結果説明	検討の結果、交通災害共済については、義務教育児童生徒全員加入としていたものを平成25年度から任意加入に見直しを行った。					

整理番号	取組項目			担当課等		
3 4 7	避難場所整備事業費の削減			防災課		
取組内容	備蓄する防災用資機材等の選定において、同程度の性能でより安価な製品に見直す等により総事業費を削減する。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	見直し (削減額)	検討	実施	実施	実施	実施
		実施 (202千円)	(継続)			
結果説明	防災備蓄倉庫の規模及び資機材の選定の見直しを行った。					

整理番号	取組項目			担当課等		
3 4 8	市営住宅の維持管理			都市計画課		
取組内容	公営住宅再生マスタープランの策定を行う。市営住宅の集約化を図るため、住宅の建て替え及び改修方法を検討する。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	公営住宅マスタープランの策定				検討	実施
					方針決定	策定準備
結果説明	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅再生マスタープランでは、各団地を再生という方向で位置付けていたが、民間賃貸住宅の増加や社会情勢の変化等から、建替え等の必要性は低いと考え、マスタープランについては見直し作業等を行うことなく廃止とした。 ・公営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減につなげていくことが重要となっていることから、長寿命化計画を策定することとした。 					

整理番号	取組項目					担当課等
3 4 9	自転車駐車場管理運営					都市整備課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場のラック番号指定の廃止。 ・第1駐車場にも防犯カメラを設置し安心安全な駐車場運営を行い利用率向上を図る。 ・条例改正により第1、第5駐車場違反自転車を即日撤去し収容自転車の確保を図る。 					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	管理運営における取り組み	実施				
		実施				
結果説明	自転車駐車場のラック番号指定の廃止、第1駐車場への防犯カメラを設置、条例改正による第1・第5駐車場違反自転車の即日撤去を実施した。					

整理番号	取組項目					担当課等
3 4 10	下水道施設の長寿命化の実施					下水道課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の下水道施設の管理に関する基本的な考え方の整理を行い、幹線の管路調査を実施し、長寿命化を実施すべき施設、または耐震化を実施すべき施設を区分する。 ・長寿命化計画を策定し、長寿命化の必要性及びその優先順位について明確にし、優先度の高い施設から管更生等を実施する。 					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	長寿命化	検討	検討	検討	計画策定	実施
		検討	検討	基本計画策定	実施計画策定	実施
結果説明	平成24/25年度に長寿命化計画を策定し、平成26年度は計画に沿ってマンホール蓋の交換を行った。					

整理番号	取組項目					担当課等
3 4 11	議員研修の見直し					議会事務局
取組内容	<p>常任委員会等の行政視察研修について毎年実施から、隔年実施とする。 また、議会だより編集委員会の行政視察を廃止する。</p>					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	研修の見直し	実施	実施	実施	実施	実施
		実施 (1,137千円)	継続	継続	継続	継続
結果説明	平成22年度から、常任委員会等の行政視察研修を毎年実施から、隔年実施とした。また、議会だより編集委員会の行政視察を廃止した。					

整理番号	取組項目					担当課等	
3 4 12	農業委員選挙区の見直し					農業委員会	
取組内容	農家戸数及び農地面積の減少により、地域によって格差が生じていることから、選挙区の見直しを検討する。 (H26.7 委員改選)						
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	選挙区の見直し				検討	実施	
結果					検討	検討	
結果説明	農業委員会法の改正により、新制度(農業委員の選出方法が公選制から任命制に変更、農地利用最適化推進委員の新設等)へ移行されるため、平成26年7月の委員改選では選挙区の見直しは行わないこととした。 なお、法律の施行日(平成28年4月1日)に在任する農業委員はその任期満了まで在任するため、任期満了後に新制度へ移行する。						

整理番号	取組項目					担当課等	
3 4 13	青少年相談員支給物品の見直し					社会教育課	
取組内容	青少年相談員の委嘱替え時に支給するユニフォームを見直し、経費を節減する。(上下ユニフォーム及び半袖ポロシャツを廃止し、プレーカーシャツに変更)						
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	支給物品の見直し (節減額)	実施			継続		
結果		実施 (753千円)			継続		
結果説明	青少年相談員の委嘱替え時に支給するユニフォームを見直し、経費を節減した。						

追加項目	取組項目					担当課等	
	行政評価の導入による事務事業の見直し					行財政改革推進室	
取組結果	<p>○行政評価の導入 PDCAサイクルの確立により、継続的に改善を行う仕組みを構築するため、平成24年度に行政評価を導入し事務事業評価を実施した。 この評価を基に行財政改革推進本部主導による事務事業の見直しを行った。(効果額約206,355千円)</p> <p>○外部評価の実施 ・行政内部による評価に外部の視点を加え、評価における客観性や透明性を確保し、事務事業の改善を推進するため、平成25年度に外部評価を実施した。 この評価結果に基づき事務事業の見直しを行った。(効果額10,651千円)</p>						

4 公共施設の運営・管理体制の見直し

整理番号	取組項目					担当課等
4 1 1	福祉作業所					障がい福祉課
取組内容	新体系への移行及び指定管理者制度導入に向けた検討を行う。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	指定管理者制度の導入	検討	準備	実施 (11,667千円)		
結果説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業所(障がい者就労支援事業所)については、平成22年度に設置条例等を整備し、平成23年度に指定管理者の指定を行って、平成24年度に開所した。 ・福祉作業所については、平成22年度末で閉所した。 					

整理番号	取組項目					担当課等
4 1 2	保育園					児童家庭課
取組内容	公立保育所の廃止・民営化条例の差し止めや無効確認請求・執行停止の訴えを起こすことが可能との最高裁での判断(H21.11.26)が示されたほか、国においては新たな保育制度(幼保一元化など)が検討されていることから、これらを踏まえながら検討する。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	民営化等の検討			検討	検討	検討
結果説明	公立保育園(6園)に加えて私立保育園(2園)、認定こども園(1園)が新たに加わったが、小学校就学前児童数が減少しているにもかかわらず、保育を希望する児童が増えていることから、待機児童解消には至っていない。 このため、保育施設の充実、保育サービスの充実を優先した。					

整理番号	取組項目					担当課等
4 1 3	クリーンセンター					クリーンセンター
取組内容	焼却施設の延命化を図るため、運転管理だけでなく、ユーティリティ管理や補修などを含めた中長期的な包括委託に向けた作業を進める。					
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
結果	包括委託	検討				
結果説明	検討の結果、包括委託は断念した。					

整理番号	取組項目						担当課等
4 1 4	学校給食センター						学校給食センター
取組内容	第2調理場の調理業務を委託することによって、経費の増加につながる可能性があることから、委託時期については引き続き検討する。						
目標	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
結果	調理業務の委託	検討	検討	検討	検討	検討	
		検討	検討	検討	検討	検討	
結果説明	第2調理場の調理業務を委託することによって、短期的に経費の増加につながることから、委託時期について引き続き検討することとした。						

電子自治体の構築

整理番号	取組項目		担当課等
追加項目	電子入札の導入		財政課
取組結果	平成26年度から、「ちば電子調達システム(千葉県と県内市町村が共同で利用)」を利用した電子入札を導入し、入札における透明性・公平性の確保、入札参加事業者の利便性の向上、入札契約事務の効率化を図った。		

市民と行政の協働の推進

整理番号	取組項目		担当課等
追加項目	協働の仕組みづくりと啓発の推進		企画課
取組結果	<p>○協働のまちづくり職員研究会の設置 協働のまちづくりを推進するため、職員が自主的かつ柔軟な発想等により調査・研究を行うことを目的に、「八街市協働のまちづくり職員研究会」を平成22年7月に設置した。 研究会では、庁内の協働関連事業や地縁団体自治会組織等について調査・研究を行った。</p> <p>○協働のまちづくり検討会の設置 協働のまちづくりの推進にあたり、市民と市職員が一体となって、協働の仕組みや推進策等に関する調査・検討を行うため、公募市民、各種団体からの推薦者、市職員で構成する「八街市協働のまちづくり検討会」を平成25年10月に設置した。 検討会では、5つの分科会を設けて調査・研究を行い、協働のまちづくり指針案を平成27年3月にまとめた。</p> <p>○協働のまちづくり市民講演会等の開催 市民に協働について学ぶ場等を提供し啓発の推進を図るため、協働のまちづくり市民講演会等を平成22年度から毎年度開催した。(参加者延べ1,042人)</p> <p>○協働のまちづくり職員研修会 職員の協働のまちづくりに対する知識・意識の向上を図るため、平成22年度から毎年度「協働のまちづくり職員研修会」を開催した。(参加者延べ311人)</p>		